

原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の 審査委員の任命

令和4年7月6日
原子力規制庁

1. 趣旨

本議題は、原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員の任命の決定について付議するものである。

2. 審査委員の任命

別添のとおり、原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員の任命について、決定いただきたい。

別添

原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の 審査委員の任命(案)

令和4年7月6日
原子力規制委員会

原子力規制委員会設置法(平成24年法律第47号)第15条第2項の規定に基づき、別紙1に掲げる者を原子炉安全専門審査会の審査委員に、同法第19条第2項において準用する同法第15条第2項の規定に基づき、別紙2に掲げる者を核燃料安全専門審査会の審査委員に、それぞれ任命することとする。

原子炉安全専門審査会 審査委員

- うちやま ま ゆき
内山 眞幸 東京慈恵会医科大学放射線医学講座 教授
- おおいがわ ひろゆき
大井川 宏之 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事
原子力科学研究部門長 兼 安全研究・防災支援部門長
- おがわ やすお
小川 康雄 国立大学法人東京工業大学理学院火山流体研究センター 教授
同センター センター長
- かつた ただひろ
勝田 忠広 明治大学法学部 専任教授
- かんた れいこ
神田 玲子 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
量子生命・医学部門放射線医学研究所 副所長
- ◎ くまさき み え こ
熊崎 美枝子 国立大学法人横浜国立大学環境情報研究院 准教授
- こすが あつこ
小菅 厚子 公立大学法人大阪公立大学大学院理学系研究科 准教授
- せきむら なおと
関村 直人 国立大学法人東京大学 副学長
大学院工学系研究科原子力国際専攻 教授
- たかだ つよし
高田 毅士 国立大学法人東京大学 名誉教授
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門 リスク情報活用推進室長
- たかはし まこと
高橋 信 国立大学法人東北大学大学院工学研究科
技術社会システム専攻 教授
- ながい やすよし
永井 康介 国立大学法人東北大学金属材料研究所 教授
附属量子エネルギー材料科学国際研究センター センター長
- なかがわ としこ
中川 聡子 東京都市大学 名誉教授
- なかじま けん
中島 健 国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 所長・教授
- ◎ なかむら いずみ
中村 いずみ 東京都市大学理工学部原子力安全工学科 教授
- ◎ にしやま ゆ たか
西山 裕孝 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門安全研究センター センター長

- | | | | |
|---|------------|-------------|---|
| | ひさだ
久田 | よしあき
嘉章 | 学校法人工学院大学建築学部まちづくり学科 教授 |
| ○ | ほうはら
芳原 | しんや
新也 | 学校法人近畿大学原子力研究所 准教授 |
| ○ | まつお
松尾 | あきこ
亜紀子 | 学校法人慶應義塾慶應義塾大学工学部 教授 |
| | まるやま
丸山 | ゆう
結 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門安全研究センター 副センター長 |
| | みやけ
三宅 | ひろえ
弘恵 | 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授 |
| | みやまち
宮町 | ひろき
宏樹 | 国立大学法人鹿児島大学学術研究院理工学域理学系 教授 |
| | むた
牟田 | ひとし
仁 | 東京都市大学大学院総合理工学研究科 准教授 |
| ◎ | もぎ
茂木 | としお
俊夫 | 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 准教授 |
| | やまおか
山岡 | こうしゆん
耕春 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科
教授 |
| ◎ | やまじ
山路 | あきふみ
哲史 | 学校法人早稲田大学理工学術院先進理工学研究科共同原子力専
攻 教授 |
| ○ | よしだ
吉田 | ひろこ
浩子 | 国立大学法人東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター
研究教授 |
| ○ | よしはし
吉橋 | さちこ
幸子 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学核燃料管理施設
准教授 |
| ○ | よねおか
米岡 | ゆうこ
優子 | 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 理事 |

合計28名(敬称略、50音順)

◎:新任(令和4年10月1日任命予定)

○:再任(令和4年9月30日任期満了、同年10月1日任命予定)

●:再任(令和4年11月20日任期満了、同年11月21日任命予定)

核燃料安全専門審査会 審査委員

- うねさき ひろのぶ
宇根崎 博信 国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授
同学エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻 教授
- えのきだ よういち
榎田 洋一 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院工学研究科
教授
- おがわ やすお
小川 康雄 国立大学法人東京工業大学理学院火山流体研究センター 教授
同センター センター長
- かつた ただひろ
勝田 忠広 明治大学法学部 専任教授
- きりしま あきら
桐島 陽 国立大学法人東北大学多元物質科学研究所 教授
- くらさき けん
黒崎 健 国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授
- こすが あつこ
小菅 厚子 公立大学法人大阪公立大学大学院理学系研究科 准教授
- ◎ さいとう たくみ
齊藤 拓巳 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 准教授
- すみ み な こ
角 美奈子 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター放射線治療科
部長
- たかぎ いくじ
高木 郁二 国立大学法人京都大学大学院工学研究科 教授
- たかだ つよし
高田 毅士 国立大学法人東京大学 名誉教授
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門 リスク情報活用推進室長
- なかむら たけひこ
中村 武彦 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災支援部門 副部門長
- ひさだ よしあき
久田 嘉章 学校法人工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
- まつお あ き こ
松尾 亜紀子 学校法人慶應義塾慶應義塾大学理工学部 教授
- みやけ ひろえ
三宅 弘恵 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授

- | | | | |
|---|------------|-------------|---|
| | みやまち
宮町 | ひろき
宏樹 | 国立大学法人鹿児島大学学術研究院理工学域理学系 教授 |
| | やまおか
山岡 | こうしゅん
耕春 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科
教授 |
| ○ | やまもと
山本 | あきお
章夫 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院工学研究科
教授 |
| ○ | よしだ
吉田 | ひろこ
浩子 | 国立大学法人東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター
研究教授 |
| ○ | よしはし
吉橋 | さちこ
幸子 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学核燃料管理施設
准教授 |

合計20名(敬称略、50音順)

◎:新任(令和4年10月1日任命予定)

○:再任(令和4年9月30日任期満了、同年10月1日任命予定)

●:再任(令和4年11月20日任期満了、同年11月21日任命予定)

原子炉安全専門審査会審査委員候補者略歴

令和4年7月6日
原子力規制庁

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
うちやま まゆき 内山 眞幸 ・放射線	東京慈恵会医科大学放射線医学講座 教授 金沢大学非常勤講師 兼任	2006年 東京慈恵会医科大学 准教授 2004年 東京女子医科大学非常勤講師 兼任 2017年 現職
	(他組織委員等) 2013年～ 茨城県原子力安全対策委員会 委員 2014年～ 茨城県原子力審議会 委員 2015年～ 厚生労働省電離放射線障害の業務上外に関する検討委員会 委員 2016年～ 日本アイソトープ協会医学・薬学部会 企画専門委員会委員長 2020年～ 日本アイソトープ協会 理事	(他組織委員等) 2008～2012年 原子力安全委員会 専門委員 ・放射線防護専門部会 ・武力攻撃原子力災害等対策緊急技術助言組織 ・原子力施設等防災専門部会 2009～2010年 厚生労働科学特別研究事業「小児の脳死判定及び臓器提供に関する調査研究」

氏名 主たる専門分野*	現職	主な職歴
おおいがわ ひろゆき 大井川 宏之 ・原子炉 ・放射線	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事 原子力科学研究部門長 兼 安全研究・防災支援部門長	1992年 日本原子力研究所 FCA 原子炉主任技術者 2003年 日本原子力研究所 主任研究員 2010年 日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究部門 研究推進室長 2019年 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究部門 副部門 長 兼 原子力科学研究所長 2021年 現職 (他組織委員等) 2004～2012年 文部科学省 原子力 安全技術アドバイザー 2011～2012年 内閣官房 東京電力 福島原子力発電所における事故調査・検証 委員会事務局 政策・ 技術調査参事
かつた ただひろ 勝田 忠広 ・その他、原子 炉の安全に関 連する分野 (核セキュリティを含む)	明治大学法学部 専任教授 (他組織委員等) 2012年～ 島根県原子力安全 顧問	2009年 明治大学法学部専任講師 2010年 明治大学法学部専任准教授 2018年 現職 (他組織委員等) 2011～2012年 経済産業省原子力安 全・保安院 東京電力 株式会社福島第一原 子力発電所事故の技 術的知見に関する意 見聴取会委員 2012年 経済産業省原子力安 全・保安院 発電用軽 水型原子炉施設に係 るシビアアクシデン ト対策の法規制上の 要求の基本的考え方 に関する意見聴取会 委員

氏名 主たる専門分野*	現職	主な職歴
かんた れいこ 神田 玲子 ・放射線	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門放射線医学研究所 副所長	1992年 放射線医学総合研究所 安全解析研究官 2004年 放射線医学総合研究所 放射線安全研究センター チームリーダー 2011年 放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 上席研究員 2016年 量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所 放射線情報統合センター長 2019年 量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター 副センター長 2021年 現職
	(他組織委員等) 2006年～ 国土交通省 放射性物質等海上輸送技術顧問会 運搬船技術顧問 2014年～ 原子力規制委員会 放射線審議会委員 2022年～ 経済協力開発機構/原子力機関 放射線防護公衆衛生委員会副議長	(他組織委員等) 2003～2011年 文部科学省 研究炉等安全規制検討会構成員 2010～2012年 原子力安全委員会 原子炉安全専門審査会審査委員
くまさき みえこ 熊崎 美枝子 ・原子力以外の産業における安全	国立大学法人横浜国立大学環境情報研究院 准教授	2001年 独立行政法人産業安全研究所 化学安全研究グループ 2009年 現職
	(他組織委員等) 2015年～ 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員 2016年～ 厚生労働省 労働政策審議会 安全衛生分科会 委員 2020年～ 神奈川県環境影響評価審査会委員 2021年～ 文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 宇宙開発利用部会 調査・安全小委員会委員	

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
せきむら なおと 関村 直人 ・原子炉 ・人的、組織的要因（品質保証）	国立大学法人東京大学副学長 大学院工学系研究科原子力国際専攻 教授 （他組織委員等） 2006年～ 日本学術会議連携会員 2016年～ 原子力規制委員会 検査制度の見直しに関する検討チーム委員 2020年～ 日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会委員長 2021年～ 文部科学省 国際政策特任フェロ—	1987年 東京大学工学部原子力工学科講師 1989年 東京大学工学部附属総合試験所助教授 1990年 東京大学工学部附属原子力工学研究施設助教授 1994年 東京大学工学部システム量子工学科助教授 2000年 東京大学大学院工学系研究科システム量子工学専攻教授 2008年 現職（東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授） 2017年 現職（東京大学副学長を併任） （他組織委員等） 2002～2018年 経済産業省資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会臨時委員 2003～2012年 原子力安全委員会 原子炉安全専門審査会委員 2008～2015年 日本電気協会 原子力規格委員会委員長 2009～2015年 品質保証研究会会長 2011年 原子力事故再発防止顧問会議委員 2013～2021年 日本原子力学会 原子力安全部会部会長 2014～2021年 日本原子力学会 標準委員会委員長

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
たかだ つよし 高田 毅士 ・ 自然災害（地震、津波等） ・ 原子力以外の産業における安全 ・ その他、原子炉の安全に関連する分野（核セキュリティを含む）	国立大学法人東京大学 名誉教授 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門 リスク情報活用推進室長	1979年 清水建設株式会社 入社 1986年 米コロンビア大学客員研究員 1988年 米プリンストン大学客員研究員 1998年 東京大学大学院工学系研究科 助教授 2001年 独ワイマール大学客員教授 2004年 東京大学大学院工学系研究科 教授 2020年 現職
	（他組織委員等） 2010年～ 文部科学省 地震調査推進本部専門委員 2018年～ 水戸市役所 原子力防災対策会議専門委員 2019年～ 国土交通省 建築住宅性能基準検討委員会 専門委員 2019年～ 日本原子力学会標準委員会地震 PRA作業会 主査 2020年～ 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻上席研究員 2021年～ 日本原子力学会福島第一原子力発電所廃炉検討委員会 建屋構造性能検討分科会主査	（他組織委員等） 2005～2012年 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 臨時委員 2012～2013年 経済産業省原子力安全・保安院 地震・津波に関する意見聴取会委員

氏名 主たる専門分野*	現職	主な職歴
たかはし まこと 高橋 信 ・原子炉 ・人的、組織的要因 (ヒューマンフ ァクター) ・原子力以外の産 業における安全 ・その他、原子炉の 安全に関連する 分野(サイバーセ キュリティ)	国立大学法人東北大学大学院 工学研究科技術社会システム 専攻 教授 (他組織委員等) 2013年～ 青森県原子力政策 懇話会 委員 2021年～ 技術研究組合制御 システムセキュリ ティセンター 理 事長	1992年 京都大学原子エネルギー研究 所 助手 1996年 京都大学大学院エネルギー科 学研究科 助手(改組) 1996年 東北大学工学部量子エネルギ ー工学科助手 2000年 東北大学大学院工学研究科量 子エネルギー工学専攻 助教授 2001年 東北大学大学院工学研究科技 術社会システム専攻 助教授 (配置換え) 2007年 東北大学大学院工学研究科技 術社会システム専攻 准教授 2012年 現職
ながい やすよし 永井 康介 ・放射線 ・原子炉材料の健 全性に係る分野	国立大学法人東北大学金属材料 研究所 教授 附属量子エネルギー材料科学 国際研究センター センター 長 (他組織委員等) 2018年～ 日本学術会議総合 工学委員会原子力 安全に関する分科 会研究用原子炉の 在り方検討小委員 会委員 2019年～ 日本原子力研究開 発機構 JMTR 後継 検討委員会委員	2001年 東北大学金属材料研究所 助 教授 2006年 科学技術振興機構研究開発戦 略センター フェロー(兼務) 2007年 東北大学金属材料研究所 准 教授(名称変更) 2009年 現職(東北大学金属材料研究所 教授) 2015年 現職(附属量子エネルギー材料 科学国際研究センター セン ター長) 2017～ 2021年 高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所 教授(ク ロスアポ) (他組織委員等) 2009～2020年 日本陽電子科学会理事 2014～2019年 東北エネルギー懇談会 技術委員会委員 2015～2017年 文部科学省科学技術・ 学術審議会専門委員 2017～2019年 資源エネルギー庁 エ ネルギーに関する原子 力政策等委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
なかがわ としこ 中川 聡子 ・原子力以外の産業における安全 ・人的、組織的要因（ヒューマンファクター、品質保証等）	東京都市大学 名誉教授	1980年 横浜国立大学工学部電気情報工学科 助手・助教授 （1990年から1年間 米国スタンフォード大学客員研究員） 1992年 東京電機大学工学部電気工学科 助教授・教授 2001年 国土交通省運輸安全委員会（3条機関）常勤委員（鉄道部会長代理） （2008年 航空鉄道事故調査委員会（8条機関）から組織改編） 2010年 東京都市大学工学部電気・電子工学科 教授・大学院電気電子専攻科主任教授 2020年 現職
	（他組織委員等） 2014年～ 国土交通省社会資本整備審議会臨時委員 2015年～ 国土交通省交通政策審議会臨時委員 2017年～ 内閣府日本学術会議連携会員，2020年より日本学術会議会員（電気電子工学委員会副委員長，制御パワー工学分科会委員長）	（他組織委員等） 2012～2014年 電気学会理事，副会長，編修会議議長 2015年 国土交通省免振ダンパ・データ偽装問題有識者会議メンバー 2015～2019年 国土交通省中央建設工事紛争審議会特別委員 2015年 国土交通省マンション基礎杭問題有識者会議メンバー 2016～2020年 日本 AEM 学会理事 2019～2020年 電気学会第106代会長

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
なかじま けん 中島 健	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 所長・教授	1982年 日本原子力研究所 研究員 2003年 京都大学 助教授 2007年 現職（京都大学 教授） 2021年 現職（京都大学 複合原子力科学研究所 所長）
・その他、原子炉の安全に関連する分野（核セキュリティを含む）	<p>（他組織委員等）</p> 2018年～ 鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会委員 2018年～ 茨城県原子力安全対策委員会臨時委員 2019年～ 文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員 2019年～ 新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会委員 2019年～ 近畿大学 原子力研究所安全委員会委員 2020年～ 原子力規制委員会 原子力施設安全情報申告調査委員 2021年～ 京都市 防災会議 専門委員 2022年～ 経済産業省 総合資源エネルギー調査会臨時委員	<p>（他組織委員等）</p> 2019～2020年 経済産業省 総合資源エネルギー調査会臨時委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
なかむら いずみ 中村 いずみ ・自然災害（地震、津波等）	東京都市大学理工学部原子力安全工学科 教授	1997年 科学技術庁（現 国立研究開発法人）防災科学技術研究所 研究員 2007年 防災科学技術研究所 主任研究員 2021年 現職 防災科学技術研究所 主幹研究員（クロスアポイントメント制度による兼務）
	（他組織委員等） 2009年～ 日本電気協会 原子力規格委員会耐震設計分科会委員 2018年～ 日本電気協会 原子力規格委員会耐震設計分科会機器・配管系検討会 主査（2009年～委員）	（他組織委員等） 2015～2017年 日本地震工学会 理事 2021年 原子力規制委員会原子力規制庁「令和3年度静的機器等の衝撃応答試験に係る供試体製作及び事前解析」技術検討会 国内有識者
にしやま ゆたか 西山 裕孝 ・原子炉	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構安全研究・防災支援部門安全研究センター センター長	1988年 日本原子力研究所（当時）入所 高温工学部 1993年 科学技術庁（当時）出向 原子力局原子力調査室 1994年 日本原子力研究所 安全性試験研究センター 機器信頼性研究室 2010年 日本原子力研究開発機構 安全研究センター高度化軽水炉燃材料研究グループリーダー 2015年 同機構 安全研究・防災支援部門 安全研究センター 材料・構造安全研究ディビジョン長 2019年 同上 研究計画調整室長 2022年 現職
	（他組織委員等） 2016年～ 茨城県 原子力安全対策委員会東海第二発電所安全性検討ワーキングチーム委員 2022年～ 日本原子力学会 材料部会 副部会長	（他組織委員等） 2015年 原子力規制庁 原子炉構造材の監視試験方法の技術評価に関する検討チーム 2015～2018年 原子力規制庁 維持規格の技術評価に関する検討チーム

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
ほうはら しんや 芳原 新也 ・原子炉 ・放射線	学校法人近畿大学原子力研究所 准教授	2005年 甲南大学 科研費研究員 産業技術総合研究所 テクニカルサポート 2006年 近畿大学原子力研究所 助手 2007年 近畿大学原子力研究所 助教 2009年 近畿大学原子力研究所 講師 2016年 現職 (他組織委員等) 2017～2018年 原子力規制委員会 原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会 専門委員
まつお あきこ 松尾 亜紀子 ・原子力以外の産業における安全	学校法人慶應義塾慶應義塾大学理工学部 教授 (他組織委員等) 2020年～ 消費者庁 消費者安全調査委員会臨時委員 2020年～ 神奈川県 科学技術会議委員 2021年～ 国土交通省 国立研究開発法人審議会委員 2021年～ 国土交通省 社会資本整備審議会臨時委員 2021年～ 経済産業省 産業構造審議会臨時委員 2022年～ 国土交通省 交通政策審議会臨時委員 2022年～ 内閣府 宇宙政策委員会臨時委員	1995年 慶應義塾大学理工学部 助手 1997年 慶應義塾大学理工学部 専任講師 2001年 慶應義塾大学理工学部 助教授(准教授) 2008年 現職 (他組織委員等) 2009～2017年 東京消防庁 火災予防審議会委員 2013～2015年 独立行政法人原子力安全基盤機構 研究開発段階炉安全解析評価検討会委員 2017～2019年 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構安全研究専門委員会委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
もぎ としお 茂木 俊夫 ・原子力以外の産業における安全	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 准教授	2003年 独立行政法人産業技術総合研究所 研究員 2008年 独立行政法人産業技術総合研究所 産総研特別研究員 2009年 東京大学大学院工学系研究科 特任講師 2013年 現職
やまじ あきふみ 山路 哲史 ・原子炉	学校法人早稲田大学理工学術院先進理工学研究科共同原子力専攻 教授	2006年 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 研究員 2011年 OECD, Nuclear Energy Agency, Nuclear Scientist 2014年 早稲田大学理工学術院 専任講師 2017年 早稲田大学理工学術院 准教授 2022年 現職
	(他組織委員等) 2018年～ 日本原子力研究開発機構 1F 事故進展基盤研究に関わる分科会 (主査) 2019年～ 原子力規制委員会 技術評価検討会 委員 2019年～ OECD/NEA SCWR SSC 委員 2019年～ 日本原子力学会基盤応用・廃炉技術専門部会 委員	(他組織委員等) 2014～2017年 日本原子力学会「社会と共存する魅力的な軽水炉の展望」調査専門委員会 委員 2015～2019年 日本原子力学会 海外情報連絡会 委員 2016～2018年 日本原子力学会「燃料デブリ」研究専門委員会 委員 2017～2021年 日本原子力学会原子力発電部会「次期軽水炉の技術要件」WG 委員 2018～2019年 日本原子力学会国際活動委員会 委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
よしだ ひろこ 吉田 浩子 ・放射線	国立大学法人東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター 研究教授	2005年 東北大学大学院薬学研究科助手 2007年 東北大学大学院薬学研究科助教 2011年 東北大学大学院薬学研究科講師 2017年 東北大学大学院薬学研究科准教授 2022年 現職
	(他組織委員等) 2016年～ 国際放射線防護学会 理事 2017年～ 原子力規制委員会 放射線審議会委員 2018年～ 同委員会 研究評価委員会(放射線安全規制研究戦略的推進事業)委員 2021年～ 国際放射線防護委員会 C4委員 2021年～ (一社)日本保健物理学会 会長 2022年～ 日本原子力研究開発機構 鈹山跡措置技術委員会委員	(他組織委員等) 2018～2020年 内閣府受託事業 放射線防護対策評価検討会 委員 2019～2022年 福島県 大熊町役場 大熊町除染検証委員会 委員
よしはし さちこ 吉橋 幸子 ・原子炉 ・放射線	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学核燃料管理施設准教授	2005年 大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻助教 2015年 福井工業大学原子力技術応用工学科 准教授 2016年 名古屋大学核燃料管理施設准教授 2022年 現職
	(他組織委員等) 2018年～ 鳥取県原子力安全顧問 2019年～ 文部科学省 核融合科学技術委員会原型炉開発総合戦略タスクホース委員 2020年～ 量子科学技術研究開発機構 核融合中性子源専門部会委員	(他組織委員等) 2015～2017年 日本原子力研究開発機構 もんじゅ安全・改革検証委員 2017～2018年 文部科学省 もんじゅサイトを活用した新たな試験研究炉の在り方に関する調査外部有識者委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
よねおか ゆうこ 米岡 優子 ・人的、組織的要因（ヒューマンファクター、品質保証等）	一般社団法人ビジネスと人権 対話救済機構 理事	2003年 ペリージョンソンレジストラ 株式会社 取締役副社長 2013年 ロイドレジスタークオリティ アシュアランスリミテッド 北東アジアクライアントサー ビスマネジャー 2016年 公益財団法人日本適合性認定 協会 常務理事・認定センタ ー長 2018年 同上 専務理事・事務局長 2022年 現職
	(他組織委員等) 2013年～ 原子力規制庁 原 子力施設安全情報 申告調査委員 2018年～ 農林水産省 日本 農林規格調査会 委員	(他組織委員等) 2012年～2014年 独立行政法人原子力 安全基盤機構 外部 有識者による品質管 理評価委員会 委員 2012年～2014年 原子力規制庁 発電 用原子炉施設の新安 全規制の制度整備 に関する検討チーム 2014年～2020年 原子力規制庁 検査 制度の見直しに関す る検討チーム 2015年～2019年 原子力規制委員会国 立研究開発法人審議 会

(敬称略、50音順)

※：「主たる専門分野」とは、平成25年度第41回原子力規制委員会（平成26年2月5日）資料1「原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の設置について」における「原子炉安全専門審査会、核燃料安全専門審査会委員を選定する分野」に示された分野を踏まえ、候補者が記載したものの。

注) 本資料は、候補者本人の記載によるもの。

核燃料安全専門審査会審査委員候補者略歴

令和4年7月6日
原子力規制庁

氏名 主たる専門分野*	現職	主な職歴
うねさき ひろのぶ 宇根崎 博信 ・原子炉工学 ・核燃料物質 （核セキュリティを含む） ・核燃料物質 他	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授 同学エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻 教授	1989年 京都大学助手原子炉実験所助手 2002年 京都大学助教授原子炉実験所助教授 2009年 現職
	(他組織委員等) 2010年～ 愛媛県 伊方原子力発電所環境安全管理委員会委員 2010年～ 近畿大学 近畿大学原子力研究所原子炉施設安全委員会委員 2011年～ 富山県 富山県防災会議原子力災害対策部会専門委員 2011年～ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術フォーラム委員他 2013年～ 国土交通省 放射性物質陸上輸送技術検討委員会	(他組織委員等) 2011～2016年 鳥取県原子力防災専門家会議委員 2016～2017年 公益財団法人原子力安全技術センター核燃料物質等の陸上輸送における個人の信頼性確認制度の運用に関する調査検討委員会委員 2017～2018年 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上輸送における核物質防護等に関する検討会委員
えのきだ よういち 榎田 洋一 ・核燃料物質 ・放射性廃棄物	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院工学研究科 教授	1984年 東京大学助手, 講師, 助教授 1993年 三菱重工業社員 1996年 名古屋大学助教授, 准教授 2001年 現職
		(他組織委員等) 2015～2021年 原子力規制庁安全研究に係る技術評価検討会委員 2016～2017年 原子力規制庁原子力災害事前対策等に関する検討チーム

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
かつた ただひろ 勝田 忠広 ・その他、原子炉の安全に関連する分野（核セキュリティを含む）	明治大学法学部 専任教授	2009年 明治大学法学部専任講師 2010年 明治大学法学部専任准教授 2018年 現職
	（他組織委員等） 2012年～ 島根県原子力安全顧問	（他組織委員等） 2011～2012年 経済産業省原子力安全・保安院 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の技術的知見に関する意見聴取会委員 2012年 経済産業省原子力安全・保安院 発電用軽水型原子炉施設に係るシビアアクシデント対策の法規制上の要求の基本的考え方に関する意見聴取会委員
くろさき けん 黒崎 健 ・核燃料物質	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授	1998年 大阪大学 助手 2007年 大阪大学 助教 2009年 大阪大学 准教授 2019年 現職
	（他組織委員等） 2015年～ 原子力規制庁 燃料技術評価検討会委員 2017年～ 文部科学省 科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター 専門調査委員 2018年～ 福井県 原子力安全性専門委員会委員 2022年～ 経済産業省 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会革新炉ワーキンググループ座長	（他組織委員等） 2012～2016年 文部科学省 原子力科学技術委員会もんじゅ研究計画作業部会委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
さいとう たくみ 齊藤 拓巳 ・核燃料物質 ・放射性廃棄物	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 准教授	2006年 東京大学大学院工学系研究 科システム量子工学専攻 助手 2012年 東京大学大学院工学系研究 科原子力専攻 講師 2014年 日本原子力研究開発機構原 子力科学研究部門先端基礎 研究センター 任期付研究員 2015年 現職
	(他組織委員等) 2015年～ 原子力発電環境整 備機構 技術アド バイザリー委員 2018年～ 経済産業省資源エ ネルギー庁 総合 資源エネルギー調 査会 臨時委員	(他組織委員等) 2016～2018年 人事院 試験専門員 2017～2019年 経済産業省資源エ ネルギー庁「高速炉戦 略ワーキンググルー プ」における技術的 検討委員会委員
すみ みなこ 角 美奈子 ・放射線	地方独立行政法人東京都健 康長寿医療センター放射線 治療科 部長	1986年 熊本大学放射線科 1987年 熊本労災病院放射線科 1993年 国立がんセンター中央病院 放射線治療部 2014年 がん研究会有明病院 放射 線治療科 2020年 現職
	(他組織委員等) 2007年～ 厚生労働省 疾 病・障害認定審査 会委員	

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
たかだ つよし 高田 毅士 ・自然災害（地震、津波等） ・原子力以外の産業における安全 ・その他、原子炉の安全に関連する分野（核セキュリティを含む）	国立大学法人東京大学 名誉教授 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構安全研究・防災支援部門 リスク情報活用推進室長	1979年 清水建設株式会社 入社 1986年 米コロンビア大学客員研究員 1988年 米プリンストン大学客員研究員 1998年 東京大学大学院工学系研究科 助教授 2001年 独ワイマール大学客員教授 2004年 東京大学大学院工学系研究科 教授 2020年 現職
	（他組織委員等） 2010年～ 文部科学省 地震調査推進本部専門委員 2018年～ 水戸市役所 原子力防災対策会議専門委員 2019年～ 国土交通省 建築住宅性能基準検討委員会 専門委員 2019年～ 日本原子力学会標準委員会地震PRA作業会 主査 2020年～ 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻上席研究員 2021年～ 日本原子力学会福島第一原子力発電所廃炉検討委員会 建屋構造性能検討分科会主査	（他組織委員等） 2005～2012年 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 臨時委員 2012～2013年 経済産業省原子力安全・保安院 地震・津波に関する意見聴取会委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
まつお あきこ 松尾 亜紀子 ・原子力以外の産業における安全	学校法人慶應義塾慶應義塾大 学理工学部 教授	1995年 慶應義塾大学理工学部 助手 1997年 慶應義塾大学理工学部 専任講師 2001年 慶應義塾大学理工学部 助教授（准教授） 2008年 現職
	（他組織委員等） 2020年～ 消費者庁 消費 者安全調査委員 会臨時委員 2020年～ 神奈川県 科学 技術会議委員 2021年～ 国土交通省 国 立研究開発法人 審議会委員 2021年～ 国土交通省 社 会資本整備審議 会臨時委員 2021年～ 経済産業省 産 業構造審議会臨 時委員 2022年～ 国土交通省 交 通政策審議会臨 時委員 2022年～ 内閣府 宇宙政 策委員会臨時委 員	（他組織委員等） 2009～2017年 東京消防庁 火災予 防審議会委員 2013～2015年 独立行政法人原子力 安全基盤機構 研究 開発段階炉安全解析 評価検討会委員 2017～2019年 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構 安全研究専門委 員会委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
やまもと あきお 山本 章夫 ・原子炉 ・原子力以外の産 業における安全	国立大学法人東海国立大学機 構名古屋大学大学院工学研究 科 教授	1989年 原子燃料工業株式会社 1999年 京都大学原子炉実験所 客員助教授 2007年 名古屋大学大学院 工学研究 科 准教授 2017年 現職
	(他組織委員等) 2006年～ 福井県 原子力安 全専門委員会 2012年～ 原子力規制委員会 特定原子力施設 評価監視検討会委 員 2017年～ 青森県 原子力政 策懇話会委員 2019年～ 文部科学省 国立 研究開発法人審議 会臨時委員 2019年～ 原子力規制委員会 国立研究開発法人 審議会委員	(他組織委員等) 2012～2013年 原子力規制委員会 発 電用軽水型原子炉の 新規制基準に関する 検討チーム 委員 2013年 原子力規制委員会 核 燃料施設等の新規制 基準に関する検討チ ーム 委員 2005～2011年、 2014～2018年 経済産業省 総合資 源エネルギー調査会 臨時委員 2015～2016年 文部科学省「もんじ ゅ」の在り方に関する 検討会 委員
よしだ ひろこ 吉田 浩子 ・放射線	国立大学法人東北大学サイク ロトロン・ラジオアイソトープ センター 研究教授	2005年 東北大学大学院薬学研究科 助手 2007年 東北大学大学院薬学研究科 助教 2011年 東北大学大学院薬学研究科 講師 2017年 東北大学大学院薬学研究科 准教授 2022年 現職
	(他組織委員等) 2016年～ 国際放射線防護学 会 理事 2017年～ 原子力規制委員会 放射線審議会委員 2018年～ 同委員会 研究評価 委員会(放射線安全 規制研究戦略の推 進事業) 委員 2021年～ 国際放射線防護委 員会 C4 委員 2021年～ (一社)日本保健 物理学会 会長 2022年～ 日本原子力研究開 発機構鈷山跡措置 技術委員会 委員	(他組織委員等) 2018～2020年 内閣府受託事業 放 射線防護対策評価検 討会 委員 2019～2022年 福島県 大熊町役場 大熊町除染検証委員 会 委員

氏名 主たる専門分野※	現職	主な職歴
よしはし さちこ 吉橋 幸子 ・原子炉 ・放射線	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学核燃料管理施設 准教授	2005年 大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 助教 2015年 福井工業大学原子力技術応 用工学科 准教授 2016年 名古屋大学核燃料管理施設 准教授 2022年 現職
	(他組織委員等) 2018年～ 鳥取県 原子力安 全顧問 2019年～ 文部科学省 核融 合科学技術委員会 原型炉開発総合戦 略タスクホース委 員 2020年～ 量子科学技術研究 開発機構 核融合 中性子源専門部会 委員	(他組織委員等) 2015～2017年 日本原子力研究開発 機構 もんじゅ安全・ 改革検証委員 2017～2018年 文部科学省 もんじゅ サイトを活用した新 たな試験研究炉の在 り方に関する調査外 部有識者委員

(敬称略、50音順)

※：「主たる専門分野」とは、平成25年度第41回原子力規制委員会（平成26年2月5日）資料1「原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の設置について」における「原子炉安全専門審査会、核燃料安全専門審査会委員を選定する分野」に示された分野を踏まえ、候補者が記載したもの。

注）本資料は、候補者本人の記載によるもの。

○原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）（抜粋）

（審議会等）

第十三条 原子力規制委員会に、次の審議会等を置く。

原子炉安全専門審査会

核燃料安全専門審査会

- 2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより原子力規制委員会に置かれる審議会等は、放射線審議会とする。

（原子炉安全専門審査会）

第十四条 原子炉安全専門審査会は、原子力規制委員会の指示があった場合において、原子炉に係る安全性に関する事項を調査審議する。

第十五条 原子炉安全専門審査会は、政令で定める員数以内の審査委員をもって組織する。

2 審査委員は、学識経験のある者のうちから、原子力規制委員会が任命する。

3 審査委員は、非常勤とする。

4 審査委員の任期は、二年とする。

5 審査委員は、再任されることができる。

第十六条 原子炉安全専門審査会に、会長一人を置き、審査委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する審査委員がその職務を代理する。

第十七条 前三条に定めるもののほか、原子炉安全専門審査会に関し必要な事項は、政令で定める。

（核燃料安全専門審査会）

第十八条 核燃料安全専門審査会は、原子力規制委員会の指示があった場合において、核燃料物質に係る安全性に関する事項を調査審議する。

第十九条 核燃料安全専門審査会は、政令で定める員数以内の審査委員をもって組織する。

2 第十五条第二項から第五項まで、第十六条及び第十七条の規定は、核燃料安全専門審査会について準用する。

○原子炉安全専門審査会令（平成二十四年政令第二百三十一号）

（組織）

- 第一条 原子力規制委員会設置法第十五条第一項の政令で定める員数は、三十人とする。
- 2 原子炉安全専門審査会（以下「審査会」という。）に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 3 審査会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

（臨時委員等の任命）

- 第二条 臨時委員は、学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。
- 2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。

（臨時委員等の任期等）

- 第三条 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。
- 2 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 3 臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。

（部会）

- 第四条 審査会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。
- 2 部会に属すべき審査委員、臨時委員及び専門委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する審査委員の互選により選任する。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する審査委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 審査会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審査会の議決とすることができる。

（議事）

- 第五条 審査会は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 2 審査会の議事は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 3 前二項の規定は、部会の議事について準用する。

（資料の提出等の要求）

- 第六条 審査会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

（庶務）

- 第七条 審査会の庶務は、原子力規制委員会原子力規制庁において処理する。

（審査会の運営）

- 第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

○核燃料安全専門審査会令（平成二十四年政令第二百三十二号）

（組織）

- 第一条 原子力規制委員会設置法第十九条第一項の政令で定める員数は、二十人とする。
- 2 核燃料安全専門審査会（以下「審査会」という。）に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 3 審査会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

（臨時委員等の任命）

- 第二条 臨時委員は、学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。
- 2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。

（臨時委員等の任期等）

- 第三条 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。
- 2 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 3 臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。

（部会）

- 第四条 審査会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。
- 2 部会に属すべき審査委員、臨時委員及び専門委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する審査委員の互選により選任する。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する審査委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 審査会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審査会の議決とすることができる。

（議事）

- 第五条 審査会は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 2 審査会の議事は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 3 前二項の規定は、部会の議事について準用する。

（資料の提出等の要求）

- 第六条 審査会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

（庶務）

- 第七条 審査会の庶務は、原子力規制委員会原子力規制庁において処理する。

（審査会の運営）

- 第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

平成 25 年度第 41 回原子力規制委員会 資料 1 (抜粋)

原子炉安全専門審査会、核燃料安全専門審査会委員を選定する分野

原子炉安全専門審査会、核燃料安全専門審査会の委員は、以下に示す分野のうちから選定するものとする。なお、両審査会に調査審議を指示する事項を踏まえ、必要に応じ、委員を選定する分野を追加する。

○ 原子炉安全専門審査会

- ・ 原子炉
- ・ 放射線
- ・ 自然災害（地震、津波等）
- ・ 人的、組織的要因（ヒューマンファクター、品質保証等）
- ・ 原子力以外の産業における安全
- ・ その他、原子炉の安全に関連する分野（核セキュリティを含む）

○ 核燃料安全専門審査会

- ・ 核燃料物質
- ・ 放射性廃棄物
- ・ 放射線
- ・ 自然災害（地震、津波等）
- ・ 人的、組織的要因（ヒューマンファクター、品質保証等）
- ・ 原子力以外の産業における安全
- ・ その他、核燃料、廃棄物の安全に関連する分野（核セキュリティを含む）

制定 平成26年2月5日 原規技発第1402051号 原子力規制委員会決定
改定 平成26年4月16日 原規規発第14041613号 原子力規制委員会決定
改正 平成29年11月22日 原規規発第1711224号 原子力規制委員会決定
改正 令和元年6月20日 原規規発第1906201号 原子力規制委員会決定

原子力規制委員会が、原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の委員の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件を次のように定める。

平成26年2月5日

原子力規制委員会

原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について

1. 目的

原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会は、原子炉又は核燃料物質に係る安全性に関する事項を調査審議することを目的として設置されるものであり、透明性・中立性を保った審議を行う必要があることから、その審査委員、臨時委員及び専門委員（以下「審査委員等」という。）の任命に当たっての要件等を定める。

2. 原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の要件

原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等は、原子炉又は核燃料物質の安全性に関して専門的知識及び経験並びに高い見識を有する者とし、その候補者の選定に当たっては、以下を欠格要件とする。ただし、特別な事項を調査審議等させるに当たって必要となる特定の専門分野の学識経験を有する者が限られる場合など、審査委員の候補者の選定に当たって相当の事由があると原子力規制委員会が認め、又は臨時委員及び専門委員の候補者の選定に当たって相当の事由があると原子力規制委員会委員長が認めるものについては、この限りではない。

なお、この場合については、その事由を公表する。

- ① 原子力事業者（原子力に係る加工、貯蔵、再処理若しくは廃棄の事業を行い、又は発電用原子炉を設置する者（独立行政法人、大学、公益社団法人及び公益財団法人を除く。）をいう。以下同じ。）の役員又は従業者である者

- ② 原子力事業者の子会社の役員又は従業者である者
- ③ 原子力事業者の団体（電気事業連合会、一般財団法人電力中央研究所及び一般社団法人日本原子力産業協会をいう。）の役員又は従業者である者
- ④ 原子力事業者と経済的に強いつながりが認められる原子炉設備メーカー（株式会社東芝、株式会社日立製作所及び三菱重工業株式会社をいう。）の役員又は従業者である者
- ⑤ 任命前の3年間（3. の自己申告日の属する年度の前の3年度及び当該申告年度の申告日までの期間をいう。以下同じ。）に、①から④までのいずれかであった者（非常勤かつ無報酬であった者を除く。）

3. 自己申告を求め、任命に際して情報公開する事項

原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等として任命するときは、当該候補者に別添1に従い、2. の欠格要件に該当しないこと及び次に掲げる事項について自己申告を求め、その任命後、その情報を公開する。当該任命された者が次年度以降も引き続き在任するときも、同様とする。

- ① 任命前の3年間において、同一の原子力事業者等（2. ①の「原子力事業者」、②の「子会社」、③の「団体」及び④の「原子炉設備メーカー」をいう。以下同じ。）から1年度あたり50万円以上の報酬等を受領している場合は、その旨及びその支払者
- ② 任命前の3年間において、個人の研究又は所属する研究室等に対し、原子力事業者等から寄附等を受けている場合は、その旨並びにその提供者及び金額

附 則

この規程は、平成26年2月5日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月16日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年11月22日から施行する。この規程による改正後の「原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について」は、施行日後に行う審査委員等の任命及びこれに係る自己申告から適用し、また、この改正の施行の際現に任命されている審査委員等に係る自己申告については、平成30年度分から適用する。

附 則

この規程は、令和元年7月1日から施行する。

原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の
審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 年 月 日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職)

(氏 名)

「原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

<欠格要件について>

- 「原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の2. ①から⑤までのいずれにも該当しません。

<報酬等の受領の有無等について>

- (A) 「原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①及び②のいずれにも該当しません。
- (B) 「原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①又は②のいずれかに該当します。

(備考)

- 1 上記の該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容を記入の上、提出してください。
- 3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当することになった場合には、その時点で改めて自己申告書及び様式1を記入の上、提出してください。
- 4 任命後、自己申告書及び様式1に記載された情報(3により追加提出されたものを含む)は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。)の不開示要件に該当するものを除き、公開の対象とします。
- 5 なお、自己申告書及び様式1については、年度ごとに提出をお願いします。
- 6 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません)。

(様式1)

申告日： 年 月 日

原子力事業者等からの報酬等に関する申告

① 任命前の3年間※1における同一の原子力事業者等※2からの1年度あたり50万円以上の報酬等※3の受領の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	提供年度
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		年度

※1：「任命前の3年間」とは、自己申告日の属する年度の前の3年度及び当該申告年度の申告日までの期間をいいます。

※2：「原子力事業者等」とは、「原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の2. ①の「原子力事業者」、②の「子会社」、③の「団体」及び④の「原子炉設備メーカー」をいいます。

※3：「報酬等」には、名目の如何を問わず、同一の原子力事業者等から個人が受領する講演、原稿の執筆、技術支援及び外部有識者会議への参加等により得られる報酬などが含まれます。

②-1 任命前の3年間における個人の研究又は所属する研究室等に対する原子力事業者等からの寄附※4の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名※5	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		年度			

②-2 任命前の3年間における個人の研究又は所属する研究室等に対する原子力事業者等からの委託・請負事業、又は原子力事業者等との共同研究※6の有無について

該当の有無	原子力事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名※5	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 共同研究			

※4：「個人の研究又は所属する研究室等に対する原子力事業者等からの寄附」には、研究室等に所属する他の研究員宛ての奨学寄附金は含まれません。

※5：「研究テーマ名」について情報公開法上の不開示要件に該当することから不開示を希望する場合は、その理由を申告して下さい。その場合は、当該理由を公表します。

※6：「個人の研究又は所属する研究室等に対する原子力事業者等からの委託・請負事業、又は原子力事業者等との共同研究」に係る金額には、申告者が研究代表者等として行う研究費について、原子力事業者等以外の機関等を経由して間接的に得る研究費も含まれます。なお、国の研究の一部として行われる研究事業は含まれません。

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)